

学校法人東京女子大学 2019年度決算

2019年度決算が確定しましたのでご報告申し上げます。併せて事業活動収支計算書及び貸借対照表について、2018年度決算との対比でその特徴をご説明いたします。

【事業活動収支】

1. 事業活動収入

2019年度事業活動収入は5,775百万円で、前年度比563百万円の減収となりました。

この要因は次の通りです。

- ・ 学生生徒等納付金は148百万円の減収となりました。

入学手続者数減により入学金収入が23百万円減、在籍学生数減により授業料等収入が128百万円減等によるものです。

- ・ 手数料は、志願者数減により38百万円の減収となりました。

- ・ 寄付金は、教育活動収支計上額と特別収支「その他の特別収入」計上額の合計で216百万円、前年度比387百万円の減収となりました。

VERA募金（創立100周年記念募金）の募集期間終了によるものです。

- ・ 経常費等補助金は、前年度比31百万円の減収となりました。

私立大学等改革総合支援事業に不選定となったこと等によるものです。

- ・ 付随事業収入は、前年度比17百万円の減収となりました。

外部研究資金獲得減による12百万円の減等によるものです。

- ・ 雑収入は、51百万円の増収となりました。

退職支出増に伴う退職金財団からの交付金の増加が主たる要因です。

2. 事業活動支出

2019年度事業活動支出は5,548百万円で、前年度比134百万円の増加となりました。

この要因は次の通りです。

- ・ 人件費は、3,277百万円で、前年度比127百万円増加となりました。退職給付引当金繰入額の増加等によるものです。

- ・ 教育研究経費は、1,702百万円で、前年度比9百万円減少となりました。キャンパス環境整備費用の減少等によるものです。

- ・ 管理経費は、547百万円で、前年度比18百万円増加となりました。学生食堂及び学生寮の修繕費用の増等によるものです。

- 3. 基本金組入額は、純額で325百万円、前年度比115百万円の増加となりました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は226百万円で前年度比698百万円の減少。基本金組入後の当年度収支差額は△98百万円、前年度繰越収支差額に当年度基本金取崩額及び当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、2,055百万円となりました。

【貸借対照表】

1. 総資産は32,360百万円で、前年度に比べ436百万円の増加となりました。負債は、リース資産増加に伴う長期未払金の増により、前年度比209百万円増加し、4,423百万円となりました。基本金に翌年度繰越収支差額を加えた純資産額は27,937百万円となり、総資産に対する純資産比率は86.3%、前年度比0.5%減少しました。
2. 2019年度決算において、下記の引当特定資産の繰入、取崩を行ないました。

	2019年度繰入・取崩	2019年度末残高	
1. 第2号基本金引当特定資産	206百万円	1,168百万円	
	△23百万円		
2. 第3号基本金引当特定資産	△0百万円	855百万円	
3. 減価償却引当特定資産	300百万円	6,600百万円	*1
4. 退職給与引当特定資産	200百万円	2,800百万円	*2
5. 維持協力会引当特定資産	0百万円	135百万円	
6. 学部再編成準備引当特定資産	0百万円	493百万円	
7. 「挑戦する知性」奨学金引当特定資産	4百万円	989百万円	
	△14百万円		
8. 学生生活援助金引当特定資産	△0百万円	4百万円	
合 計	673百万円	13,045百万円	*3

(*1) 減価償却額累計額の合計額は9,903百万円で、見合い資産の引当率は66.6%です。

(*2) 退職給与引当金は3,062百万円で、見合い資産の引当率は91.4%です。

(*3) 表示額は、項目ごとに百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額は表示額の合計と必ずしも一致しません。

以上

資金収支計算書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,582,080,000	4,506,388,000	75,692,000
授業料収入	3,158,520,000	3,114,048,000	44,472,000
入学金収入	307,600,000	286,420,000	21,180,000
実験実習料収入	38,160,000	37,330,000	830,000
教育充実費収入	1,077,800,000	1,068,590,000	9,210,000
手数料収入	257,340,000	209,340,223	47,999,777
入学検定料収入	249,560,000	202,255,000	47,305,000
試験料収入	500,000	312,000	188,000
証明手数料収入	3,060,000	2,909,730	150,270
大学入試センター試験実施手数料収入	4,020,000	3,733,375	286,625
その他の手数料収入	200,000	130,118	69,882
寄附金収入	93,300,000	200,630,057	△ 107,330,057
特別寄附金収入	93,000,000	130,248,907	△ 37,248,907
一般寄附金収入	300,000	70,381,150	△ 70,081,150
補助金収入	345,320,000	308,884,001	36,435,999
国庫補助金収入	344,320,000	308,054,000	36,266,000
地方公共団体補助金収入	1,000,000	830,001	169,999
資産売却収入	500,000,000	600,000,000	△ 100,000,000
有価証券売却収入	500,000,000	600,000,000	△ 100,000,000
付随事業・収益事業収入	177,060,000	180,578,298	△ 3,518,298
補助活動収入	128,200,000	125,057,351	3,142,649
附属事業収入	15,870,000	17,042,500	△ 1,172,500
受託事業収入	32,990,000	38,478,447	△ 5,488,447
受取利息・配当金収入	58,400,000	94,530,241	△ 36,130,241
第3号基本金引当特定資産運用収入	8,230,000	8,184,025	45,975
その他受取利息・配当金収入	50,170,000	86,346,216	△ 36,176,216
雑収入	219,720,000	284,460,063	△ 64,740,063
施設設備利用料収入	16,030,000	16,889,259	△ 859,259
廃品売却収入	10,000	0	10,000
印刷収入	1,420,000	1,313,649	106,351
私立大学退職金財団交付金収入	169,810,000	234,344,900	△ 64,534,900
著作権料収入	0	170,251	△ 170,251
その他の収入	32,450,000	31,742,004	707,996
借入金等収入	62,700,000	51,700,000	11,000,000
学校債収入	62,700,000	51,700,000	11,000,000
前受金収入	795,850,000	773,733,650	22,116,350
授業料前受金収入	365,300,000	351,030,000	14,270,000
入学金前受金収入	264,800,000	270,640,000	△ 5,840,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
実験実習料前受金収入	0	20,000	△ 20,000
教育充実費前受金収入	127,810,000	122,915,000	4,895,000
補助活動前受金収入	29,940,000	28,760,750	1,179,250
その他の前受金収入	8,000,000	367,900	7,632,100
その他の収入	301,070,000	274,723,881	26,346,119
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	23,050,560	△ 23,050,560
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産取崩収入	0	14,092,618	△ 14,092,618
学生生活援助金引当特定資産取崩収入	0	130,000	△ 130,000
前期末未収入金収入	132,270,000	175,854,380	△ 43,584,380
貸出奨学金回収収入	63,800,000	55,527,606	8,272,394
立替金回収収入	5,000,000	6,068,717	△ 1,068,717
預り金受入収入	100,000,000	0	100,000,000
資金収入調整勘定	△ 959,200,000	△ 1,031,572,595	72,372,595
期末未収入金	△ 169,810,000	△ 235,185,139	65,375,139
前期末前受金	△ 789,390,000	△ 796,387,456	6,997,456
前年度繰越支払資金	3,978,000,000	4,097,774,345	
収入の部合計	10,411,640,000	10,551,170,164	△ 139,530,164

(単位 円)

支出の部 科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,229,190,000	3,190,849,284	38,340,716
教員人件費支出	1,766,950,000	1,747,978,541	18,971,459
職員人件費支出	1,152,720,000	1,102,706,967	50,013,033
役員報酬支出	4,170,000	5,294,376	△ 1,124,376
退職金支出	305,350,000	334,869,400	△ 29,519,400
教育研究経費支出	1,423,800,000	1,204,805,763	218,994,237
用品費支出	35,250,000	33,539,745	1,710,255
消耗品費支出	150,000,000	143,810,768	6,189,232
光熱水費支出	97,210,000	99,627,697	△ 2,417,697
印刷製本費支出	74,970,000	59,376,909	15,593,091
通信費支出	19,490,000	17,594,480	1,895,520
旅費交通費支出	46,580,000	28,215,408	18,364,592
修繕費支出	73,650,000	71,299,186	2,350,814
委託費支出	613,800,000	528,918,769	84,881,231
損害保険料支出	11,530,000	10,590,294	939,706
奨学費支出	110,490,000	105,209,323	5,280,677
補助費支出	5,780,000	3,141,187	2,638,813
福利費支出	13,830,000	12,546,312	1,283,688
広告費支出	27,140,000	11,208,062	15,931,938
報酬・手数料支出	56,230,000	50,808,103	5,421,897
賃借料支出	67,850,000	14,076,228	53,773,772
会合費支出	5,250,000	3,317,433	1,932,567
諸会費支出	13,990,000	11,441,252	2,548,748
雑費支出	760,000	84,607	675,393
管理経費支出	479,660,000	393,680,840	85,979,160
用品費支出	1,170,000	2,719,969	△ 1,549,969
消耗品費支出	15,300,000	7,789,985	7,510,015
光熱水費支出	25,360,000	25,168,388	191,612
印刷製本費支出	40,760,000	34,664,562	6,095,438
通信費支出	26,820,000	18,302,524	8,517,476
旅費交通費支出	10,760,000	6,499,008	4,260,992
修繕費支出	56,430,000	46,510,750	9,919,250
委託費支出	163,440,000	134,580,363	28,859,637
損害保険料支出	1,970,000	1,446,817	523,183
福利費支出	7,830,000	6,301,249	1,528,751
広告費支出	69,480,000	61,776,106	7,703,894
報酬・手数料支出	20,590,000	19,595,491	994,509
賃借料支出	7,810,000	1,251,115	6,558,885
会合費支出	6,950,000	1,216,301	5,733,699
公租公課支出	5,970,000	8,707,033	△ 2,737,033
諸会費支出	6,630,000	4,738,890	1,891,110
寄附金支出	1,000,000	981,588	18,412
経常費補助金返還支出	0	47,000	△ 47,000
雑費支出	11,390,000	11,383,701	6,299
借入金等利息支出	0	0	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	56,300,000	57,300,000	△ 1,000,000
学校債返済支出	56,300,000	57,300,000	△ 1,000,000
施設関係支出	40,500,000	49,442,480	△ 8,942,480
建物支出	40,500,000	46,812,680	△ 6,312,680
構築物支出	0	2,629,800	△ 2,629,800
設備関係支出	136,460,000	337,155,643	△ 200,695,643
教育研究用機器備品支出	42,900,000	252,028,003	△ 209,128,003
管理用機器備品支出	26,930,000	7,481,102	19,448,898
図書支出	51,290,000	48,845,770	2,444,230
ソフトウェア支出	15,340,000	28,800,768	△ 13,460,768
資産運用支出	1,206,200,000	1,342,423,985	△ 136,223,985
有価証券購入支出	500,000,000	631,560,048	△ 131,560,048
第2号基本金引当特定資産繰入支出	206,000,000	206,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	200,000	0	200,000
減価償却引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産繰入支出	0	4,863,937	△ 4,863,937
その他の支出	272,240,000	122,574,488	149,665,512
貸付金支払支出	5,000,000	0	5,000,000
貸出奨学金支払支出	60,040,000	36,070,000	23,970,000
前払金支払支出	17,000,000	26,388,093	△ 9,388,093
立替金支払支出	10,200,000	0	10,200,000
預り金支払支出	100,000,000	3,356,447	96,643,553
前期末未払金支払支出	80,000,000	56,759,948	23,240,052
【予備費】	(0)		
	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 97,000,000	△ 240,002,932	143,002,932
期末未払金	△ 80,000,000	△ 211,966,109	131,966,109
前期末前払金	△ 17,000,000	△ 28,036,823	11,036,823
翌年度繰越支払資金	3,614,290,000	4,092,940,613	△ 478,650,613
支出の部合計	10,411,640,000	10,551,170,164	△ 139,530,164

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,506,388,000
		手数料収入	209,340,223
		特別寄附金収入	109,846,548
		一般寄附金収入	70,381,150
		経常費等補助金収入	308,884,001
		付随事業収入	180,578,298
		雑収入	284,460,063
		施設設備利用料収入	16,889,259
		印刷収入	1,313,649
		私立大学退職金財団交付金収入	234,344,900
		著作権料収入	170,251
		その他の収入	31,742,004
		教育活動資金収入計	5,669,878,283
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		1,204,805,763
管理経費支出	393,680,840		
教育活動資金支出計	4,789,335,887		
	差引	880,542,396	
	調整勘定等	△ 82,710,006	
	教育活動資金収支差額	797,832,390	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄附金収入	20,402,359
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	23,050,560
		施設整備等活動資金収入計	43,452,919
	支出	施設関係支出	49,442,480
		設備関係支出	337,155,643
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	206,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	892,598,123
		差引	△ 849,145,204
	調整勘定等	157,580,332	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 691,564,872	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		106,267,518	

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	金額	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	51,700,000	
		有価証券売却収入	600,000,000	
		「挑戦する知性」奨学金引当特定資産取崩収入	14,092,618	
		学生生活援助金引当特定資産取崩収入	130,000	
		貸出奨学金回収収入	55,527,606	
		立替金回収収入	6,068,717	
		小計	727,518,941	
		受取利息・配当金収入	94,530,241	
		その他の活動資金収入計	822,049,182	
		支出	借入金等返済支出	57,300,000
	有価証券購入支出		631,560,048	
	退職給与引当特定資産繰入支出		200,000,000	
	「挑戦する知性」奨学金引当特定資産繰入支出		4,863,937	
	貸出奨学金支払支出		36,070,000	
	預り金支払支出		3,356,447	
	小計		933,150,432	
	その他の活動資金支出計		933,150,432	
			差引	△ 111,101,250
			調整勘定等	0
			その他の活動資金収支差額	△ 111,101,250
		予備費	0	
		支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 4,833,732	
		前年度繰越支払資金	4,097,774,345	
		翌年度繰越支払資金	4,092,940,613	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	773,733,650	773,733,650	0	0
前期末未収入金収入	175,854,380	175,854,380	0	0
期末未収入金	△ 235,185,139	△ 235,185,139	0	0
前期末前受金	△ 796,387,456	△ 796,387,456	0	0
収入計	△ 81,984,565	△ 81,984,565	0	0
前期末未払金支払支出	56,759,948	37,876,990	18,882,958	0
前払金支払支出	26,388,093	26,388,093	0	0
期末未払金	△ 211,966,109	△ 35,502,819	△ 176,463,290	0
前期末前払金	△ 28,036,823	△ 28,036,823	0	0
支出計	△ 156,854,891	725,441	△ 157,580,332	0
収入計－支出計	74,870,326	△ 82,710,006	157,580,332	0

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,582,080,000	4,506,388,000	75,692,000
		授業料	3,158,520,000	3,114,048,000	44,472,000
		入学金	307,600,000	286,420,000	21,180,000
		実験実習料	38,160,000	37,330,000	830,000
		教育充実費	1,077,800,000	1,068,590,000	9,210,000
		手数料	257,340,000	209,340,223	47,999,777
		入学検定料	249,560,000	202,255,000	47,305,000
		試験料	500,000	312,000	188,000
		証明手数料	3,060,000	2,909,730	150,270
		大学入試センター試験実施手数料	4,020,000	3,733,375	286,625
		その他の手数料	200,000	130,118	69,882
		寄附金	64,300,000	183,048,215	△118,748,215
		特別寄附金	63,000,000	109,846,548	△46,846,548
		一般寄附金	300,000	70,381,150	△70,081,150
		現物寄附	1,000,000	2,820,517	△1,820,517
		経常費等補助金	345,320,000	308,884,001	36,435,999
		国庫補助金	344,320,000	308,054,000	36,266,000
		地方公共団体補助金	1,000,000	830,001	169,999
		付随事業収入	177,060,000	180,578,298	△3,518,298
		補助活動収入	128,200,000	125,057,351	3,142,649
		附属事業収入	15,870,000	17,042,500	△1,172,500
		受託事業収入	32,990,000	38,478,447	△5,488,447
		雑収入	219,720,000	284,460,063	△64,740,063
		施設設備利用料	16,030,000	16,889,259	△859,259
		廃品売却収入	10,000	0	10,000
		印刷収入	1,420,000	1,313,649	106,351
		私立大学退職金財団交付金	169,810,000	234,344,900	△64,534,900
		著作権料	0	170,251	△170,251
		その他の収入	32,450,000	31,742,004	707,996
		教育活動収入計	5,645,820,000	5,672,698,800	△26,878,800
		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	3,314,130,000	3,277,022,286	37,107,714
		教員人件費	1,766,950,000	1,747,978,541	18,971,459
		職員人件費	1,152,720,000	1,102,706,967	50,013,033
		役員報酬	4,170,000	5,294,376	△1,124,376
		退職金及び退職給与引当金繰入額	390,290,000	421,042,402	△30,752,402
		教育研究経費	1,908,840,000	1,702,920,987	205,919,013
		用品費	35,250,000	36,360,261	△1,110,261
		消耗品費	150,000,000	143,810,769	6,189,231
		光熱水費	97,210,000	99,627,697	△2,417,697
		印刷製本費	74,970,000	59,376,909	15,593,091
		通信費	19,490,000	17,594,480	1,895,520
		旅費交通費	46,580,000	28,215,408	18,364,592
		修繕費	73,650,000	71,299,186	2,350,814
		委託費	613,800,000	528,918,769	84,881,231
		損害保険料	11,530,000	10,590,294	939,706
		奨学費	110,490,000	105,209,323	5,280,677
		補助費	5,780,000	3,141,187	2,638,813
		福利費	13,830,000	12,546,312	1,283,688
		広告費	27,140,000	11,208,062	15,931,938
		報酬・手数料	56,230,000	50,808,103	5,421,897
		貸借料	67,850,000	14,076,228	53,773,772
		会合費	5,250,000	3,317,433	1,932,567
		諸会費	13,990,000	11,441,252	2,548,748
		雑費	760,000	84,607	675,393
		減価償却額	485,040,000	495,294,707	△10,254,707

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	613,630,000	547,422,870	66,207,130
		用品費	1,170,000	2,719,969	△1,549,969
		消耗品費	15,300,000	7,789,985	7,510,015
		光熱水費	25,360,000	25,168,388	191,612
		印刷製本費	40,760,000	34,664,562	6,095,438
		通信費	26,820,000	18,302,524	8,517,476
		旅費交通費	10,760,000	6,499,008	4,260,992
		修繕費	56,430,000	46,510,750	9,919,250
		委託費	163,440,000	134,580,363	28,859,637
		損害保険料	1,970,000	1,446,817	523,183
		福利費	7,830,000	6,301,249	1,528,751
		広告費	69,480,000	61,776,106	7,703,894
		報酬・手数料	20,590,000	19,595,491	994,509
		賃借料	7,810,000	1,251,115	6,558,885
		会合費	6,950,000	1,216,301	5,733,699
		公租公課	5,970,000	8,707,033	△2,737,033
		諸会費	6,630,000	4,738,890	1,891,110
		寄附金	1,000,000	981,588	18,412
		経常費補助金返還	0	47,000	△47,000
		雑費	11,390,000	11,383,701	6,299
減価償却額	133,970,000	153,742,030	△19,772,030		
徴収不能額等	2,800,000	1,890,000	910,000		
徴収不能引当金繰入額	2,800,000	1,890,000	910,000		
教育活動支出計	5,839,400,000	5,529,256,143	310,143,857		
教育活動収支差額	△193,580,000	143,442,657	△337,022,657		
教育活動外収支	収事業の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	58,400,000	68,362,946	△9,962,946
		第3号基本金引当特定資産運用収入	8,230,000	8,184,025	45,975
		その他の受取利息・配当金	50,170,000	60,178,921	△10,008,921
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	58,400,000	68,362,946	△9,962,946	
	支事業の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	58,400,000	68,362,946	△9,962,946		
経常収支差額	△135,180,000	211,805,603	△346,985,603		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	33,000,000	34,728,283	△1,728,283
		施設設備寄附金	30,000,000	20,402,359	9,597,641
		現物寄附	3,000,000	13,335,780	△10,335,780
		過年度修正額	0	990,144	△990,144
	特別収入計	33,000,000	34,728,283	△1,728,283	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,500,000	19,359,014	△17,859,014
		構築物処分差額	0	1	△1
		教育研究用機器備品処分差額	0	11,380,987	△11,380,987
		管理用機器備品処分差額	0	1,217,468	△1,217,468
		図書処分差額	1,500,000	2,120,561	△620,561
		ソフトウェア処分差額	0	3,911,588	△3,911,588
		有価証券評価差額	0	728,409	△728,409
		その他の特別支出	0	198,028	△198,028
		過年度修正額	0	198,028	△198,028
特別支出計		1,500,000	19,557,042	△18,057,042	
特別収支差額	31,500,000	15,171,241	16,328,759		

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

【予備費】	(0)	50,000,000	50,000,000
基本金組入前当年度収支差額	△153,680,000	226,976,844	△380,656,844
基本金組入額合計	△289,720,000	△325,400,414	35,680,414
当年度収支差額	△443,400,000	△98,423,570	△344,976,430
前年度繰越収支差額	1,838,000,000	2,153,030,975	△315,030,975
基本金取崩額	0	514,800	△514,800
翌年度繰越収支差額	1,394,600,000	2,055,122,205	△660,522,205
(参考)			
事業活動収入計	5,737,220,000	5,775,790,029	△38,570,029
事業活動支出計	5,890,900,000	5,548,813,185	342,086,815

貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
[固 定 資 産]	27,996,324,530	27,606,358,356	389,966,174
(有形固定資産)	13,790,277,078	14,077,467,846	△ 287,190,768
土地	2,452,544,290	2,452,544,290	0
建物	7,229,439,582	7,668,012,246	△ 438,572,664
構築物	695,777,962	741,395,598	△ 45,617,636
教育研究用機器備品	397,606,753	251,413,681	146,193,072
管理用機器備品	26,425,633	25,419,328	1,006,305
図書	2,988,482,856	2,938,682,701	49,800,155
車両	2	2	0
(特定資産)	13,045,393,320	12,372,317,361	673,075,959
第2号基本金引当特定資産	1,168,000,439	985,050,999	182,949,440
第3号基本金引当特定資産	855,029,484	855,544,284	△ 514,800
減価償却引当特定資産	6,600,000,000	6,300,000,000	300,000,000
退職給与引当特定資産	2,800,000,000	2,600,000,000	200,000,000
維持協力会引当特定資産	135,000,000	135,000,000	0
学部再編成準備引当特定資産	493,618,796	493,618,796	0
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産	989,397,601	998,626,282	△ 9,228,681
学生生活援助金引当特定資産	4,347,000	4,477,000	△ 130,000
(その他の固定資産)	1,160,654,132	1,156,573,149	4,080,983
電話加入権	401,500	401,500	0
ソフトウェア	32,701,747	12,452,302	20,249,445
有価証券	795,110,544	789,931,400	5,179,144
長期貸付金	332,440,341	353,787,947	△ 21,347,606
[流 動 資 産]	4,364,608,552	4,317,828,972	46,779,580
現金預金	4,092,940,613	4,097,774,345	△ 4,833,732
未収入金	235,185,139	175,854,380	59,330,759
前払金	26,388,093	28,036,823	△ 1,648,730
立替金	10,094,707	16,163,424	△ 6,068,717
資 産 の 部 合 計	32,360,933,082	31,924,187,328	436,745,754

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	3,398,884,870	3,209,491,190	189,393,680
学校債	172,200,000	188,600,000	△ 16,400,000
長期未払金	163,764,951	44,144,273	119,620,678
退職給与引当金	3,062,919,919	2,976,746,917	86,173,002
[流動負債]	1,024,382,541	1,004,007,311	20,375,230
1年以内償還予定学校債	67,100,000	56,300,000	10,800,000
未払金	94,245,431	58,659,948	35,585,483
前受金	773,733,650	796,387,456	△ 22,653,806
預り金	89,303,460	92,659,907	△ 3,356,447
負債の部合計	4,423,267,411	4,213,498,501	209,768,910
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[基本金]	25,882,543,466	25,557,657,852	324,885,614
第1号基本金	23,505,513,543	23,363,062,569	142,450,974
第2号基本金	1,168,000,439	985,050,999	182,949,440
第3号基本金	855,029,484	855,544,284	△ 514,800
第4号基本金	354,000,000	354,000,000	0
[繰越収支差額]	2,055,122,205	2,153,030,975	△ 97,908,770
翌年度繰越収支差額	2,055,122,205	2,153,030,975	△ 97,908,770
純資産の部合計	27,937,665,671	27,710,688,827	226,976,844
負債及び純資産の部合計	32,360,933,082	31,924,187,328	436,745,754

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,806,828,690 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

また、退職金の一部の年金支給に備えるため、退職金規定に基づく年金給付債務の額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金及び預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,903,142,280 円

4. 徴収不能引当金の合計額 6,269,500 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

220,607,561 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

学校法人東京女子大学
令和2年3月31日現在

令和元年度 財 産 目 録

I 資産総額	32,360,933,082 円
内 1 基本財産	13,814,809,716 円
2 運用財産	18,546,123,366 円
II 負債総額	4,423,267,411 円
III 正味財産	27,937,665,671 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	13,814,809,716 円
1 土地	2,444,375,181 円
校地 (善福寺) 94,533.00 m ²	2,287,804,181 円
校地 (吉祥寺) 381.00 m ²	156,571,000 円
2 建物	7,229,439,582 円
校舎 38,626.17 m ²	3,930,721,258 円
校舎 (吉祥寺) 150.78 m ²	1 円
講堂 1,336.09 m ²	77,931,335 円
図書館 5,762.86 m ²	763,027,527 円
体育館 2,731.86 m ²	552,230,593 円
寄宿舎 6,721.32 m ²	1,768,790,664 円
その他 2,660.06 m ²	136,738,204 円
3 構築物 109 点	695,777,962 円
4 機器備品 3,981 点	424,032,386 円
5 図書 590,629 冊	2,988,482,856 円
6 車両 2 台	2 円
7 ソフトウェア 30 点	32,701,747 円
(二) 運用財産	18,546,123,366 円
1 預貯金、現金	4,092,940,613 円
現金 現金手許有高	3,765,729 円
当座預金	3,318,121 円
普通預金	2,838,034,289 円
定期預金	932,390,694 円
郵便振替	315,431,780 円
2 特定資産	13,045,393,320 円
3 有価証券	795,110,544 円
4 不動産 3 件	8,169,109 円
5 電話加入権	401,500 円
6 長期貸付金	332,440,341 円
7 未収入金	235,185,139 円
8 前払金	26,388,093 円
9 立替金	10,094,707 円
合 計	32,360,933,082 円

区 分	金 額
二 負債額	
1 固定負債	3,398,884,870 円
(1) 学校債	172,200,000 円
(2) 長期未払金	163,764,951 円
(3) 退職給与引当金	3,062,919,919 円
2 流動負債	1,024,382,541 円
(1) 1年以内償還予定学校債	67,100,000 円
(2) 未払金	94,245,431 円
(3) 前受金	773,733,650 円
(4) 預り金	89,303,460 円
合 計	4,423,267,411 円
三 正味財産	27,937,665,671 円

監 査 報 告 書

2020年5月21日

学校法人 東京女子大学
理 事 長 安田 隆二 殿
評議員会議長 慶田 勝美 殿

学校法人 東京女子大学

監 事 河 幹夫 ㊟

監 事 神保 正男 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、学校法人東京女子大学の2019年度（令和元年度）における業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況につき監査を行った。

1. 監査方法の概要

監事は監査計画に従い、理事会、評議員会等、法人の重要な会議に出席するほか、理事長、学長、常務理事、事務局長及び内部監査室と随時意思の疎通を図った。

また、監査人である「有限責任 あずさ監査法人」とは定期的に意見交換を行い、監査人による会計監査の結果を踏まえつつ、計算書類にも検討を加えた。

なお、業務に関しては、通例の監査のほか、理事会と教授会の連携等、学内ガバナンスの確立にむけての努力についても関心を払ってきた。

2. 監査の結果

- (1) 2019年度の法人の業務としては、創立100周年にかかわる事業の継続実施、及び2年目を迎えた現代教養学部新課程の展開によるリベラルアーツ教育の基盤強化等、重要な課題への対応がなされた。

監事は、これらの法人業務が通常の業務と併せて、適切に運営、実施がなされたものと認める。

- (2) 会計処理は、適正かつ妥当に行われており、財産目録、貸借対照表、収支計算書は、いずれも学校法人会計基準に則り、適正に作成されている。
- (3) 理事の業務執行は、適法かつ適正に行われたものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

学校法人 東京女子大学
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷徳行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村純一 ㊞

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人 東京女子大学の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人 東京女子大学の2020年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上